No	事業名	所管課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (A)	特定財源 (B)	地方創生臨時 交付金充当 (C)	一般財源 (A-B-C)	事業概要
1	全町民商品券交付事業	企画課	R2.4.1	R3.4.23	44,187,449		44,000,000	187,449	全ての町民に町内で利用可能な商品券(1回目5,000円/人、2回目10,000円/人)を交付し、特に影響が大きい飲食業・宿泊業の下支えを行うとともに、町民の生活支援と地域経済回復を図ることができた。1回目換金総額13,897千円/発行総額14,250千円 換金率97.52%2回目換金総額27,680千円/発行総額28,000千円 換金率98.82%委託料:2,610,949円 補助金:41,576,500円
2	事業者支援給付事業	企画課	R2.4.1	R3.5.10	10,559,008		10,000,000	559,008	国(経産省)が実施する持続化給付金に、売上減少率に応じて上乗せ・ 横出しする町独自の追加支援給付金(減少率10~20%=10万円、減少 率20~50%=30万円、減少率50%以上=10万円ただし売上減少分を上 限)を給付することで事業継続の下支えとなった。 上期(R2.3~R2.8月)37件 6,859,008円 下期(R2.9~R3.2月)19件 3,700,000円 補助金:10,559,008円
3	宿泊業応援事業	企画課	R2.5.1	R3.4.23	5,899,000		5,000,000	899,000	新型コロナの影響により、上砂川岳温泉パンケの湯の宿泊及び宴会のキャンセルが相次ぎ、売り上げが大幅に減少したため、経営安定化支援のための各種割引プランに対し補助金を交付することで、事業継続の下支えとなった。 補助金:5,899,000円
4	緊急運転資金融資制度 拡充事業	企画課	R2.4.1	R3.4.23	149,533		100,000	49,533	コロナ禍における事業者の資金繰りを円滑に行えるよう、売り上げが減少している事業者を対象に、金融機関と連携し融資枠の拡充(3,000千円→5,000千円)と融資期間の延長(1年以内→3年以内)を行うとともに、その際の融資利率は町が全額利子補給することで事業継続の下支えとなった。補助金:149,533円
5	土地建物貸付料等補助 事業	企画課	R2.4.1	R3.3.31	625,920		600,000	25,920	コロナ禍において売り上げが減少している事業者を対象に、土地建物賃借料を全額補助することで事業継続の下支えとなった。 1回目:R2.4~R2.9、2回目:R2.10~R3.3 補助金:625,920円
6	水道料金·下水道使用 料減免事業	建設課	R2.6.1	R2.8.31	15,095,366		15,000,000	95,366	一般家庭は不要不急の外出・小中学校臨時休校等により在宅時間が増加、事業所は大幅な減収により困窮している状況から、6月~8月の3か月間の水道料金・下水道使用料の基本料金を全額減免したことで、一般家庭の生活支援と事業所の事業継続の下支えとなった。補助金:15,095,366円

No	事業名	所管課	事業開始 年月日	事業完了年月日	総事業費 (A)	特定財源 (B)	地方創生臨時 交付金充当 (C)	一般財源 (A-B-C)	事業概要
7	高齢者フレイル対策事 業	福祉課	R2.6.1	R3.4.23	5,744,032		5,000,000	744,032	新型コロナ感染症による外出自粛により、フレイルの進行が心配される高齢者(75歳以上の在宅高齢者)に対して、フレイル予防3本柱(栄養・運動・口腔)を促すため、「フレイル予防セット」や「フレイル予防ケーポン券」を配布するとともに、独自に実施している通所型予防サービスの送迎等に対し3密防止対策を講ずることができた。 〇フレイル予防セット・個人には万歩計、ウォーキングマップ、口腔ケア用品、頭の体操ドリル、缶詰レシビ等、集団には運動用ウォーキングポール(50セット)、ラジオ体操関連用品(8地区)を購入 〇フレイル予防クーポン券・町内の飲食・食料品店等で使用できる3,000円/人のケーポン券を75歳以上の在宅高齢者に配布 〇送迎業務委託料・フレイル対策のため通所サービス参加を積極的に促すため、無料ジャンボタクシーにて送迎サービスを行う。(夏期29回、冬期16回)報償費:2,252,500円、需用費:2,595,052円、役務費:308,920円、委託料:587,560円
8	家庭学習用教材支援事 業	教育委員会	R2.5.1	R2.6.30	881,976		800,000		新型コロナ感染予防のための学校臨時休業に伴い外出自粛となっている小中学校児童(令和2年4月現在 小学生77人、中学生41人)に対して、学力維持・向上のための家庭学習用教材を提供するとともに、学校再開時にかかる感染防止用消耗品等を購入した。 ○家庭学習用教材 ・小学生 教科書・漢字ドリル(1~6年生) ・中学生 教科書・漢字ドリル(1~3年生) ○感染防止用備品 ・換気用扇風機25台(小中学校) ・その他備品 需用費:881,976円
9	学校臨時休業支援事業	教育委員会	R2.4.1	R2.10.31	113,107		100,000		新型コロナ感染予防のための学校臨時休業に伴う学校給食休止により 影響を受けている学校給食パン・米飯加工賃事業者への支援及び中学 校修学旅行の日程を延長したことによる経費等の増額分を補助した。 役務費:113,107円
10	全町民マスク配布事業	福祉課	R2.4.1	R2.5.31	3,670,538		3,000,000		マスク購入が困難な状況が続いていることを踏まえ、新型コロナウイルス 感染症予防対策として全ての町民にマスクを配布した。 第1弾4月24日発送 1~2世帯=5枚 3人世帯以上=10枚 第2弾 5月14日発送 16歳以上=7枚 15歳以下=10枚 妊婦・乳児がいる世帯は追加で20枚 〇マスク47,000枚(第1~2弾) 〇マスク配送料(第1~2弾) 需用費:3,312,762円、役務費:357,776円

No	事業名	所管課	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費 (A)	特定財源 (B)	地方創生臨時 交付金充当 (C)	一般財源 (A-B-C)	事業概要
11	町内各種施設等感染防 止対策事業	総務課	R2.4.1	R3.4.23	50,615,012		50,000,000	615,012	不特定多数が利用する町内各種施設等に感染防止対策用の備消耗品を購入する。 ○町内各種施設等感染症対策用(報酬) ・小中学校のコロナ除菌対策清掃強化325,150円 ○町内各種施設等感染症対策用(需用費) ・認定こども園、児童館用手洗い蛇口1,628,000円 ・マスク、フェイスシールド、作業着、アクリル板、消毒液等3,156,291円 ○町内各種施設等感染症対策用(役務費) ・郵便料(往復はがき・簡易書留)528,074円 ・福祉バス保険料・事務手数料123,670円 ○町内各種施設等感染症対策用(委託料) ・公式ホームページリニューアル業務等委託3,740,000円 ○町内各種施設等感染症対策用(借上料) ・小学校見学旅行増便バス借上げ料177,100円 ○町内各種施設等感染症対策用(備品購入費) ・感染対策用福祉バスー式20,373,100円 ・各避難所用エアコン13台5,342,488円 ・自動消毒・体温測定器8台3,608,000円 ・加湿機能付空気清浄機16台1,393,640円 ・図書消毒機1台1,122,000円 ほか8,170,704円 ○町内各種施設等感染症対策用(負担金) ・子ども通園センターエアコン整備負担金885,795円 ○町内各種施設等感染症対策用(公課費) ・福祉バス重量税41,000円 朝酬:325,150円、需用費:4,784,291円、役務費651,744円、委託料3,740,000円、賃借料:177,100円、備品購入費:40,009,932円、負担金:885,795円、公課費41,000円
12	災害時避難所等感染防 止対策事業	総務課	R2.6.1	R3.4.23	23,586,625		20,000,000	3,586,625	近年頻発している自然災害等が新型コロナ感染が広がっていく中で発生した場合、避難所等においても感染症対策を講じる必要があるため、備蓄品を確保した。 ○避難所等感染症対策(需用費) ・マスク、段ボール簡易ベッド、段ボールパーテーション等5,433,207円 ○避難所等感染症対策(役務費) ・災害対策車両保険料・事務手数料101,070円 ○避難所等感染症対策(備品購入費) ・防災用無線機28台5,808,000円 ・災害対策用車両1台3,619,000円 ・災害対策用車両1台3,619,000円 ・災害対策本部各種備品3,103,950円 ほか1,690,098円 需用費:5,433,207円、役務費:101,070円、備品購入費:18,052,348円

No	事業名	所管課	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費 (A)	特定財源 (B)	地方創生臨時 交付金充当 (C)	一般財源 (A-B-C)	事業概要
13	プレミアム付商品券発行助成金事業	企画課	R2.8.1	R3.2.28	12,968,847	3,989,615	8,000,000	979,232	新型コロナの影響による町内事業所等の減収に対する支援及び町内全域における消費拡大と地域経済の活性化を図るため、1セット13,000円分の商品券(500円券×26枚)を10,000円で4,000セット販売した。 換金総額51,865,000円/商品券流通額52,000,000円 換金率99.74%特定財源として10%相当の道費3,989,615円を財源充当。事務費分 1,000千円補助金:12,968,847円
14	新生児特別定額給付金 事業	住民課	R2.4.1	R3.3.31	800,000		800,000		新型コロナ感染症の影響が長期化すると見込まれることから、国の特別定額給付金の基準日以降の出産に対する経済的負担の軽減を図ることで、子育て世帯への生活支援となった。 ・給付対象者 対象の子どもの父または母等 ・給付要件 出生時、町に住民登録をしていること ・和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生していること ・給付実績額 1人100千円×8人=800千円 補助金:800,000円
15	子育て世帯等支援給付 金事業	福祉課	R2.7.1	R3.3.31	8,850,000		8,850,000		新型コロナ感染症の影響が長期化すると見込まれることから、子育て世帯及びひとり親世帯等に対する経済的負担の軽減を図ることで、子育て世帯への生活支援となった。 ・給付対象者 1)児童手当受給対象児童192人 2)令和3年3月31日までの出生児童5人 3)高校生50人 4)児童扶養手当対象児童69人 5)特別児童扶養手当対象児童69人 5)特別児童扶養手当対象児童3人 ・給付額 1~3):対象1人につき30,000円×247=7,410千円 4~5):対象1人につき20,000円×72=1,440千円 補助金:8,850,000円
16	公共交通事業者感染拡 大防止対策助成金	企画課	R2.7.1	R3.3.31	600,000		600,000	0	公共交通機関等を利用する方が安心・安全に利用できるよう、町内を運行する公共交通事業者(北海道中央バス・砂川北星ハイヤー)に対して、感染予防対策費用(助成金300千円×2事業所)を補助することでコロナ感染を防ぐことができた。 補助金:600,000円

No	事業名	所管課	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費 (A)	特定財源 (B)	地方創生臨時 交付金充当 (C)	一般財源 (A-B-C)	事業概要
17	医療·介護事業者協力 金交付事業	福祉課	R2.7.1	R3.3.31	8,336,800		8,000,000	336,800	医療活動及び介護事業を継続する事業者に協力金を交付することで、常に感染症が心配される中、感染リスクの高い高齢者及び患者等と向き合い、感染予防に努めることができた。 〇第1弾協力金 ・医療機関1事業者あたり500千円×3事業所 1,500千円 ・介護事業所(入所)1事業所あたり500千円×4事業所 2,000千円 ・介護事業所(通所)1事業所あたり300千円×2事業所 600千円 〇第2弾協力金又は感染予防対策用備品 ・協力金500千円×3事業所 1,500千円 ・感染予防対策用備品(空気清浄機、自動検温器)6事業所 2,737千円報償費:4,236,800円、補助金:4,100,000円
18	学校保健特別対策事業	教育委員会	R2.7.1	R3.4.23	6,454,780	2,800,000	3,000,000	654,780	感染症対策・学習保障等に係る備品を購入したことで、安心・安全に小中学校を再開することができた。 ・卓上パーテーション130台、多機能空気清浄機2台、保健室エアコン2台、ハンディタイプ掃除機6台、遠隔授業用大型モニター2台、図書除菌装置2台、空気清浄機15台備品購入費:6,454,780円
19	GIGAスクール事業	教育委員会	R2.10.1	R3.3.31	17,633,000	4,073,000	13,000,000	560,000	児童生徒1人に対し1台(小中学校計131台)の情報機器等整備し、また、保護・準要保護世帯等の低所得者世帯用に貸し出し用のモバイルWi-Fi等を整備したことで、新型コロナ感染症の第3波、第4波に備えるため遠隔学習環境を整備することができた。 ・学習用端末(付属品含む)131台、WEBカメラ4台、モバイルルーター28台・端末機器設定作業等委託 22千円×131台 2,882千円委託料:2,882,000円、備品購入費:14,751,000円
20	小中学校環境整備事業	教育委員会	R2.9.1	R3.4.23	33,036,520		30,000,000	3,036,520	小中学校の各教室及び職員室等にエアコンを設置することで、感染防止のための環境を整備することができた。 〇小中学校の各教室に業務用エアコン設置 ・小学校 普通教室6室、特別支援2室、特別活動室1室 計9室・中学校 普通教室3室、特別支援2室 計5室 〇小中学校の職員室に家庭用エアコン設置・小学校 職員室・中学校 職員室 ・中学校 職員室

No	事業名	所管課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (A)	特定財源 (B)	地方創生臨時 交付金充当 (C)	一般財源 (A-B-C)	事業概要
21	学校給食費無償化事業	教育委員会	R2.4.1	R3.4.23	4,103,986		4,000,000	103,986	新型コロナ感染症の影響により、就労の制限による減収、外出自粛による自宅生活での支出増等により、家計負担が増えていることから、学校給食費を本年4月まで遡り全額助成することで保護者の経済的負担軽減を図ることができた。 補助金:4,103,986円
22	認定こども園感染症保 健対策事業	福祉課	R2.10.1	R3.4.23	787,704		700,000	87,704	認定こども園では園児と保育教諭との接触は避けられず、感染リスクとなる3密要素があるため、クラス分散化等による感染症予防対策を図るため、パートタイム保育教諭を1名増員して雇用した。 〇パートタイム保育教諭を10月~3月期間限定で雇用報酬:746,998円、旅費(通勤手当):40,706円
23	オンライン会議環境整備事業	総務課	R2.7.1	R3.3.31	7,821,112		3,557,000	4,264,112	新型コロナ感染症の第3波、第4波に備えるため、公共施設(庁舎)での接触機会の低減、Web会議・研修等のリモートワークを推進するために必要なWi-fi環境及び端末機器等を整備することができた。 ○需用費(Wi-fi環境整備) 990,000円 ○役務費(Wi-fi環境整備) 52,637円 ○端末機器設定作業等委託 709,225円 ○端末機器等備品購入 6,069,250円 ・タブレット25台(付属品含む)、プリンター3台、ノートパソコン2台 需用費:990,000円、役務費:52,637円、委託料:709,225円、備品購入費:6,069,250円
合計					262,520,315	10,862,615	234,107,000	17,550,700	